

様式第 1 号

令和 5 年 月 日

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 殿

住 所（所在地） :
氏 名（法人名） :
（代表者職氏名） :

令和 5 年度やまなし地域課題解決型起業支援金交付申請書

やまなし地域課題解決型起業支援金の交付について、同交付規程第 7 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

1 事業テーマ名

--

2 事業計画の概要

--

3 起業支援金の交付申請額 _____ 円

4 事業実施期間 交付決定日 ~ 令和 年 月 日
(※事業完了予定日は、令和 5 年 1 2 月 3 1 日までの日を記載)

<添付書類>

- 別紙 1 - (1) 事業計画書
別紙 1 - (2) 反社会的勢力でないことの誓約書
別紙 1 - (3) 居住地に関する誓約書
住民票の原本
起業関係添付書類（該当するものすべてを添付）
①すでに個人事業主として開業 → 税務署に提出した開業届の写し
②すでに法人設立 → 法人の履歴事項全部証明書
③起業支援金を申請する法人以外の法人の役員に就任 → 当該法人の履歴事項全部証明

書

担当者氏名	
電 話	
FAX	
E-mail	

別紙 1 - (1)

事業計画書【創業】

1 申請者の概要（申請日現在）

ふりがな 氏名		性別	男・女	生年月日	年 月 日 (歳)
連絡先 住所等	〒 —				
	TEL			FAX	
	E-mail				
現在の 職業	1 会社役員 2 個人事業主 3 会社員 4 専業主婦・主夫 5 パートタイマー・アルバイト 6 学 生 7 その他 ()				
他の事業 との兼務	申請時に他の事業を営んで いる ・ い ない (会社名・組合名・屋号：)			配偶者	有 ・ 無
学 歴 ・ 職 歴	(学歴)				
	年 月				
	(職歴)				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				

2 起業（予定）の概要

起業の形態	1 個人事業開業 2 会社設立 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 3 組合設立 (1) 協業組合 (2) 特定非営利法人(NPO法人) 4 その他 ()		
起業場所	〒 —		
開業日・ 法人設立日	令和 年 月 日 【屋号・会社名・組合名： 】		
主たる業種			
役員・従業員数	合計： 名 (内訳) ①役員(法人のみ)： 名 (うち大企業と兼務： 名) ②従業員： 名 ③パート・アルバイト： 名		
※法人の場合	資本金又は出資金 千円 (うち大企業から： 千円) 株主又は出資者数 名 (うち大企業から： 名)		
※許認可・免許 等 (必要な場合)	名称： 取得見込時期：		

※県外在住の場合	移住支援金の申請予定 1 あり 2 なし
----------	----------------------

3 補助事業の内容

事業テーマ名	
①本事業で解決を目指す地域の課題	
(経営理念、会社・個人の強み、目標・未来像などを踏まえて記載すること) (地域社会が抱える課題の解決に資すること〔社会性〕、当該課題に対して解決に資するサービスの供給が十分でないこと〔必要性〕などについて記載すること) 1) どの地域の、どのような課題を解決したいか。 2) その課題は、どんな原因・背景から生じていると考えるか。 3) その課題を解決するためには、どのような取り組みが必要だと考えるか。	
②本事業を行う動機・きっかけ・将来の展望	
(経営理念、会社・個人の強み、目標・未来像などを踏まえて記載すること)	
③事業の具体的内容	
(必要に応じて、製品・技術・ビジネスモデル等の特徴を示すイメージ図を添付すること) 1) 本事業の対象顧客は誰か？ 2) その顧客が抱えている「解決したい悩み事・困りごと」や顧客が「求めていること」は何か？ 3) 顧客が悩んでいる理由・困っている理由・求めている理由は何か？ 4) 本事業でその顧客に提供する商品（サービス）は何か？	

5) その商品（サービス）をどこでどのように提供するか？

6) 提供する商品（サービス）によって顧客の「悩み事・困りごと」はどのように解決されるか？
または、顧客が「求めていること」はどのように満たされるか？

7) 生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性の向上などのため、どのようにデジタル技術を活用しているか？

④事業の独自性・新規性

（ビジネスモデルや商品／サービスの独自性や新規性、想定される社会的インパクト等について記載すること）

⑤市場性・市場規模

（市場ニーズ、想定される市場規模について記載すること〔事業性〕）

⑥販売戦略や実施体制

（製品・サービスの顧客獲得方法や実施体制、社外の協力者等について記載すること）

⑦申請者のアピールポイント
(事業・経営に関する知識、経験、人脈、熱意など、申請者のアピールポイントについて記載すること)

4 6 年計画

(1) 事業スケジュール

時期	具体的な実施内容
1 年目	
2 年目	
3 年目	
4 年目	
5 年目	
6 年目	

(2) 売上・利益等計画

(単位：千円)

	1 年目 年 月 ～ 年 月	2 年目 年 月 ～ 年 月	3 年目 年 月 ～ 年 月	4 年目 年 月 ～ 年 月	5 年目 年 月 ～ 年 月	6 年目 年 月 ～ 年 月
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④販売管理費						
⑤営業利益 (③-④)						
従業員数 (単位：人)						

5 資金計画

(1) 全体資金計画

〔税抜〕

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金			自己資金	
			金融機関からの借入金	
			(借入先：)	
	小 計		(借入先：)	
運転資金			その他	
			(内 容：)	
			(内 容：)	
	小 計		起業支援金申請額	
合 計			合 計	

※補助事業実施期間（交付決定日～最長で令和5年12月31日まで）の資金計画を記載すること

※起業支援金申請額は、様式第1号の交付申請額と一致すること

＜起業支援金交付前の資金手当＞

※起業支援金は精算払いのため、交付されるまでの資金手当の内訳を記入。

手当の方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金	
(借入先：)	
(借入先：)	
その他	
(内 容：)	
(内 容：)	
起業支援金相当額	

(2) 補助対象経費明細書

[税抜]

(単位：円)

経費区分	補助対象経費	積算根拠
①直接人件費		
I 人件費計		
②店舗・事務所等賃借料		
③設備費		
④原材料費		
⑤賃借料		
⑥知的財産権等関連経費		
⑦謝金		
⑧旅費		
⑨外注費		
⑩委託費		
⑪マーケティング調査費		
⑫広報費		
⑬その他 ()		
II 事業費計		
補助対象経費計 (I + II)		
起業支援金申請額		千円

※補助事業実施期間（交付決定日～最長で令和5年12月31日まで）の所要経費を記載すること

※起業支援金申請額は、補助対象経費計（I + II）の1／2以内（千円未満切り捨て）の金額となること

別紙 1 - (2)

反社会的勢力でないことの誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、山梨県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が山梨県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

(4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

(5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和5年 月 日

一般社団法人まちのtoolbox

代表理事 伊藤 洋平 殿

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名

⑩

生年月日 年 月 日

別紙 1 - (3)

居住地に関する誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

記

1 私は、起業支援金の交付申請をするに当たり、山梨県内に居住していること、又は事業実施期間の完了日までに山梨県内に居住することを予定していることを誓約いたします。
なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

令和 5 年 月 日

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 殿

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所 _____

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕
(ふりがな)

氏 名 _____ (印)

生年月日 _____ 年 月 日

様式第2号

第 号
令和5年 月 日

殿

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 印

令和5年度やまなし地域課題解決型起業支援金交付決定通知書

令和5年 月 日付けで申請のあった令和 年度やまなし地域課題解決型起業支援金については、同交付規程第9条第2項の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知します。

- 1 起業支援金の交付対象となる事業及びその内容は、令和5年 月 日付けで申請のあった令和 年度やまなし地域課題解決型起業支援金交付申請書（以下「申請書」という。）に記載のとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費及び起業支援金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び起業支援金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費	金	円
起業支援金の交付決定額	金	円
- 3 補助事業に要する経費の配分及び配分された経費に対応する起業支援金の額の区分は、申請書に記載のとおりとする。
- 4 起業支援金に係る消費税及び地方消費税相当額については、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に補助率を乗じて得た金額を減額する。
- 5 交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があるときは、交付決定の日から15日以内に申請の取下げをすることができる。
- 6 補助事業の事業計画の内容又は経費の配分をするときは、あらかじめ代表理事の承認を受けなければならない。ただし、次の各号に定める場合を除く。
 - (1) 補助事業に影響を及ぼさないと認められる軽微な内容の変更
 - (2) 補助対象経費における経費区分間の額の20%以内の変更
- 7 起業支援金を他の用途に使用し、又は補助事業の内容、条件、その他法令若しくは交付規程に基づく処分に違反したときは、額の確定の有無にかかわらず、起業支援金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

また、起業支援金の交付決定を取り消した場合において、既に起業支援金が交付されているときは、その起業支援金を返還させる。
- 8 補助事業を休止し、又は廃止しようとする場合は、あらかじめ代表理事の承認を受けなければならない。

9 補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるときは、速やかに代表理事に報告して、その指示を受けなければならない。

10 代表理事から求めがあったときは、補助事業の遂行状況について報告しなければならない。

11 補助事業に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整備し、補助事業が完了した日の属する年度の終了後5年間保管しなければならない。

12 補助事業により取得し又は効用が増加した財産を他の用途に使用し、他の者に貸し付け、若しくは譲り渡し、他の物件と交換し又は債務の担保に供しようとするときは、山梨県知事の承認を受けなければならない。

なお、山梨県知事は、当該承認に係る財産を処分したことにより収入があったときは、その収入の全部又は一部を納付させることができる。

13 上記のほか、補助事業者は交付規程に定めるところに従わなければならない。

様式第3号

令和5年 月 日

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 殿

住 所（所在地）：
氏 名（法人名）：
（代表者職氏名）：

令和5年度やまなし地域課題解決型起業支援金事業計画変更承認申請書

令和5年 月 日付け 第 号により交付決定（変更交付決定）のあった令和
年度やまなし地域課題解決型起業支援金の（事業計画・経費の配分）を変更したいので、
同交付規程第11条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 事業計画

(2) 経費の配分

経費区分	補助事業に要する経費		起業支援金交付申請額		備 考
	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	
	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

- ※ 「変更の理由」は、具体的かつ詳細に記載するとともに、変更の理由を説明する書類を添付すること
- ※ 「変更の内容」は、交付申請書の事業計画書の記載事項に準じ、変更前と変更後を対比して記載すること
- ※ 変更のあった部分の事業計画書を添付すること

様式第4号

令和5年 月 日

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 殿

住 所（所在地）：
氏 名（法人名）：
（代表者職氏名）：

令和5年度やまなし地域課題解決型起業支援金補助事業休止（廃止）承認申請書

令和5年 月 日付け 第 号により交付決定（変更交付決定）のあった令和
年度やまなし地域課題解決型起業支援金の補助事業を次の理由により休止（廃止）したい
ので、同交付規程第12条の規定により、次のとおり申請します。

1 休止（廃止）しようとする理由

2 休止の期間（廃止の時期）

※ 「休止（廃止）しようとする理由」は、具体的かつ詳細に記載するとともに、休止（廃止）の理
由を説明する書類を添付すること

様式第 5 号

令和 5 年 月 日

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 殿

住 所（所在地） :
氏 名（法人名） :
（代表者職氏名） :

令和 5 年度やまなし地域課題解決型起業支援金補助事業遅延報告書

令和 5 年 月 日付け 第 号により交付決定（変更交付決定）のあった令和
年度やまなし地域課題解決型起業支援金について、次の理由により予定期間内に補助事業
を完了することができない見込みなので、同交付規程第 13 条の規定により報告します。

1 補助事業の進捗状況

2 補助事業に要した経費

経費区分	金 額	内 容
	円	
合 計	円	

3 遅延の理由又は原因

4 遅延に対する措置

5 補助事業の遂行及び完了の予定

※ 各項目について、具体的かつ詳細に記載するとともに、遅延の理由又は原因を説明する書類を添付すること

様式第6号

令和5年 月 日

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 殿

住 所（所在地）：
氏 名（法人名）：
（代表者職氏名）：

令和5年度やまなし地域課題解決型起業支援金補助事業遂行状況報告書

令和5年 月 日付け 第 号により交付決定（変更交付決定）のあった令和
年度やまなし地域課題解決型起業支援金の補助事業の遂行状況（令和5年 月 日現
在）について、同交付規程第14条第1項の規定により、次のとおり報告します。

1 補助事業の遂行状況

2 補助事業の支出状況

経費区分	金 額	内 容
	円	
合 計	円	

※ 「補助事業の遂行状況」は、交付申請書の事業計画書と対応させて、事業の実施経過とその結果を簡明に記載すること

また、事業スケジュールの見込と実績とを比較して遅れのある場合は、その理由を記載すること

様式第7号

令和 年 月 日

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 殿

住 所（所在地）：
氏 名（法人名）：
（代表者職氏名）：

令和5年度やまなし地域課題解決型起業支援金補助事業実績報告書

令和5年 月 日付け 第 号により交付決定（変更交付決定）のあった令和
年度やまなし地域課題解決型起業支援金の補助事業を完了したので、同交付規程第15条
第1項の規定により、次のとおり報告します。

1 事業テーマ名

--

2 起業支援金の交付決定額 _____ 円

3 事業実施期間 交付決定日 ～ 令和 年 月 日
(※事業完了日は、令和5年12月31日までの日となる)

<添付書類>

別紙7-(1) 事業実績書

起業関係添付書類（該当するものすべてを添付）

- ①個人事業を開業 → 開業届の写し
- ②法人を設立 → 法人設立届の写し及び履歴事項全部証明書の原本
- ③山梨県内へ移住 → 住民票の原本

担当者氏名	
電 話	
FAX	
E-mail	

別紙 7—(1)

事業実績書

1 起業者の概要（報告時現在）

起業の形態	1 個人事業開業 2 会社設立 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 3 組合設立 (1) 協業組合 (2) 特定非営利法人(NPO法人) 4 その他 ()
起業場所	〒 —
開業日・ 法人設立日	令和 年 月 日 【会社名・組名・屋号： 】
主たる業種	
役員・従業員数	合計： 名 (内訳) ①役員(法人のみ) : 名 (うち大企業と兼務 : 名) ②従業員 : 名 ③パート・アルバイト : 名
※法人の場合	資本金又は出資金 千円 (うち大企業から : 千円) 株主又は出資者数 名 (うち大企業から : 名)
※許認可・免許等 (必要な場合)	名称 : 取得時期 :
※県内移住の場合	移住時期 : 令和 年 月 日 移住先住所 :

2 事業実績

(1) 事業の実施状況

(2) 事業の課題と対応策

(3) 事業化状況

(単位：円)

(単位：人)

	売上高	売上総利益	経常利益	従業員数
会社全体(※)				
うち補助事業分				

(4) 今後の事業展開

Content for future business expansion

(5) 収益状況

(単位：円)

起業支援金 交付額 A	補助事業に 係る収益額 B	控除額 C	補助事業に 係る支出額 D	基 準 納付額 E	累 積 納付額 F	本年度 納付額 G

※以下の要領で記載すること。

A：起業支援金交付額：

本事業にて交付を受けた起業支援金額

B：補助事業に係る収益額：

補助事業に係る営業損益等（売上高－製造原価－販売管理費等）の各年度の累計

C：控除額：

補助対象経費（「3 補助事業に係る収支決算書」の「補助対象経費計」の額）

D：補助事業に係る支出額：

本報告の事業年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての経費（補助事業終了後に発生した経費を含む。）

E：基準納付額 $= (B - C) \times A \div D$ により算出

※算出した値が負である場合、 $\rightarrow E = 0$

F：累積納付額：

前年度までの事業化等状況報告及び取得財産等の処分等により納付した額の合計額

G：本年度納付額

(E) が起業支援金交付額A以下となる場合 $\rightarrow G = E - F$

(E) が起業支援金交付額Aを超える場合 $\rightarrow G = A - F$

(ただし、F が起業支援金交付額A以上となる場合を除く。)

(F) が起業支援金交付額A以上となる場合 $\rightarrow G = 0$

3 補助事業に係る収支決算書

[税込]

(単位：円)

収 入	金 額
自己資金	
金融機関からの借入金	
(内容：)	
(内容：)	
その他	
(内容：)	
(内容：)	
起業支援金	
合 計	

支 出	金 額
①直接人件費	
I 人件費計	
②店舗・事務所等賃借料	
③設備費	
④原材料費	
⑤賃借料	
⑥知的財産権等関連経費	
⑦謝金	
⑧旅費	
⑨外注費	
⑩委託費	
⑪マーケティング調査費	
⑫広報費	
⑬その他 ()	
II 事業費計	
補助対象経費 (I + II)	
その他 ()	
()	
()	
III 補助対象外経費計 (C)	
合計 (I + II + III)	

※補助事業の実施期間（交付決定日～最長で令和5年12月31日まで）の収支決算額を記載すること

※支出のうち補助対象経費（I、II）は、すべて税抜きの金額で記載すること

※起業支援金の額は、補助対象経費計の1／2以内（千円未満切り捨て）の金額となること

様式第 8 号

令和 第 年 月 日

殿

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 印

令和 5 年度やまなし地域課題解決型起業支援金の額の確定通知書

令和 年 月 日付けで実績報告のあった令和 5 年度やまなし地域課題解決型起業支援金については、同交付規程第 16 条の規定により、次のとおり額を確定したので通知します。

起業支援金の確定額 金 円

様式第9号

令和 年 月 日

一般社団法人まちのtoolbox
代表理事 伊藤 洋平 殿

住 所（所在地）：
氏 名（法人名）：
（代表者職氏名）：

令和5年度やまなし地域課題解決型起業支援金請求書

令和 年 月 日付け 第 号により額の確定通知のあった令和5年度やまなし地域課題解決型起業支援金の支払を受けたいので、同交付規程第17条第2項の規定により、次のとおり請求します。

1 請求額 金 円

2 支払先

口座振込先	振込先金融機関名		
	支店名		
	口座の種別・番号 当座 ・ 普通 No.		
	(フリガナ)		
	口座名義		

※「口座支払先」は、預金通帳等を確認のうえ、各事項を正確に記載すること。

様式第 10 号

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

住 所（所在地） :
氏 名（法人名） :
（代表者職氏名） :

令和 5 年度やまなし地域課題解決型起業支援金に係る取得財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号により額の確定通知のあった令和 5 年度やまなし地域課題解決型起業支援金により取得した財産を処分したいので、同交付規程第 19 条第 2 項の規定により、次のとおり申請します。

1 処分しようとする品目

品 目 名 数 量	取得年月日	取得価格	時価相当額
		円	円

2 処分の方法

3 処分の理由

※ 「処分しようとする品目」の数量及び取得価格は、実績報告書の数量及び価格と一致させること。また、時価相当額は、当該品目の一般的な評価方法により算出すること。

※ 「処分の方法」及び「処分の理由」は、具体的かつ詳細に記載すること。

様式第 1 1 号

令和 年 月 日

山梨県知事

殿

住 所（所在地） :
氏 名（法人名） :
（代表者職氏名） :

令和 年度やまなし地域課題解決型起業支援金に係る産業財産権等届出書

令和 5 年 月 日付け 第 号により交付決定（変更交付決定・額の確定通知）のあった令和 5 年度やまなし地域課題解決型起業支援金に係る産業財産権等の取得等について、同交付規程第 2 1 条の規定により、次のとおり届出します。

- 1 産業財産権等の種類
- 2 出願又は登録年月日
- 3 出願又は登録番号
- 4 出願に係る内容
- 5 相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合）

※ 「産業財産権等の種類」には、特許権、実用新案権、意匠権、著作権の別を記載し、これら権利の譲渡又は実施権の設定の場合には、当該事項を括弧書きで付記すること。

※ 「出願に係る内容」の記載については、当該出願又は登録関係書類の提出をもって代えることができる。

※ 「相手先及び条件」は、権利の譲渡又は実施権の設定の場合のみ記載すること。

様式第 1 2 号

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

住 所（所在地） :
氏 名（法人名） :
（代表者職氏名） :

令和 5 年度やまなし地域課題解決型起業支援金に係る事業化状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号により額の確定通知のあった令和 5 年度やまなし地域課題解決型起業支援金に係る事業化の状況について、同交付規程第 2 3 条の規定により、次のとおり報告します。

1 事業の内容及び事業実施期間

（1）事業テーマ名

--

（2）事業の概要（業種等を含む）

--

（3）事業実施期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

2 令和 年度事業化及び収益状況（令和 年 月 日～令和 年 月 日）

（1）事業化及び収益状況の概要

--

(2) 事業化状況

(単位：円)

(単位：人)

	売上高	売上総利益	経常利益	従業員数
会社全体(※)				
うち補助事業分				

※該当期間の決算書および税務申告書控を添付すること。

(3) 今後の課題と見通し